

第6期

事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

BTC ボックス株式会社

事業報告

平成30年4月1日から

平成31年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当社は、2014年3月に設立され、2014年4月に「BTC ボックス」の名称で取引所として営業を開始いたしました。以来、取引所専門の業者として、皆様に、安全で安心な環境で、仮想通貨取引を行っていただけるよう、取引所システムの向上に努めてまいりました。その後、取引高も順調に推移し、2016年2月には「ビットコイン融資」という、ビットコインを貸出すサービスも開始いたしました。

2017年4月には改正資金決済法が施行され、当社も、仮想通貨交換業者としての登録申請を行いました。そして、同年9月に正式に登録業者となりました。また2018年4月には、一般社団法人日本仮想通貨交換業協会が設立され、同年10月に同協会が改正資金決済法第87条に規定された認定資金決済事業者協会として、金融庁から正式に認定され、業界の自主規制機関として業務を開始しております。当社は、設立以来同協会に加入しております。

当社は、2017年9月に仮想通貨交換業登録業者になったことから、金融機関としての利用者保護措置及びその管理態勢の構築が必須となったので、仮想通貨に関するリスクの説明やマネー・ローンダリング対応を進めておりました。そこに、2018年1月に業界全体を揺るがす、過去最大級と言われる利用者資産流出事件が発生し、金融庁による業界に対する一斉検査が実施されました。

その結果、2018年6月に当社は業務改善命令を受け、従来以上のスピードでシステムリスク管理態勢やマネー・ローンダリング、反社会的勢力に対する対応等の管理態勢の整備を進めております。本年度は、金融機関に生まれ変わるために、経営管理態勢、システムリスク管理態勢及びマネー・ローンダリング管理態勢等を一から、構築し直す、「管理の年」でありました。

このため、当事業年度の営業成績は振るわず、仮想通貨の価格も大幅に安くな

ったため、営業収益は前年同期比約 218 百万円減少して約△12 百万円となりました。営業利益は業務改善に関連する経費が大幅に増加したため前年同期比で約 249 百万円減少し、約△317 百万円となりました。経常利益は約△ 311 百万円、当期純利益は約△289 百万円となりました。

1-2. 対処すべき課題

当社の課題は、着実に業務改善を成し遂げ、健全で強固な経営管理態勢を再構築することです。経営管理そのものを適正な態勢に再構築しなくては、業務の改善は望めません。経営管理態勢を確立し、初めて業務運営に関する体制の整備も進みます。マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関する管理と分別管理及びシステムリスク管理態勢の改善が、当社にとって特に重要な管理であり、優先してそれらの業務改善に努めております。

1-3. 資金調達等の状況

本年度は、新株予約権の行使による増資 35 百万円(2018 年 5 月 7 日)及びデット・エクイティ・スワップ(DES=債務の株式化：2018 年 12 月 31 日)による 140 百万円を調達しております。

2. 株式に関する事項

発行可能株式総数 100,000,000 株

発行済み株式総数 51,963,038 株

株主 株式会社 TTX Holdings 100%

3. 会社役員に関する事項

当社の役員は、以下の通りです。

David Zhang 代表取締役 社長

Richard Song 取締役 システム部長

柳澤 もえ 取締役 営業企画部長

辻 治俊 取締役 コンプライアンス部長

高橋 壮志 監査役

4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称 ゼロス監査法人

5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社の親会社である株式会社 TTX Holdings と当社の間では、役員の兼務と役務の提供があります。

以 上